

平成21年度環境省政策評価書（事後評価）要旨

評価実施時期：平成22年4月

担当部局：自然環境局

施策名：（施策6）化学物質対策の推進

施策体系：（目標6-3）リスクコミュニケーションの推進

評価結果の概要

【達成の状況】

○化学物質ファクトシートや化学物質時事解説シートの作成等の情報の整備、化学物質アドバイザーの派遣による対話の推進、化学物質と環境円卓会議の開催等を着実に進め、各事業について、参加者や利用者等から「様々な化学物質施策の理解の促進が図られた」と高い評価を得、目標達成に向け進展があった。

【必要性】

○現代社会においては、化学物質による環境汚染問題に対する国民の関心や不安が生じており、また、行政、事業者及び国民の環境リスクに対する理解の相違等に起因する問題もしばしば生じていることから、化学物質に対する不安の解消、社会全体による環境リスク削減の取組を進めるため、

- ・分かりやすい資料の作成・提供等の「情報」の整備
- ・「対話の推進」に資する人材育成等
- ・市民、行政、産業等が情報の共有と相互理解を深める「場の提供」

を通じて、リスクコミュニケーションを推進する必要がある。

【有効性】

○化学物質ファクトシートについては、化学物質の物性、毒性、用途、PRTR排出量、規制等について簡潔にまとめられ、かつ、環境省及び専門家の確認を得た信頼性、客観性の高い情報として、事業者・一般市民・地方公共団体等幅広い者に利用され、高い評価を得ている。

○円卓会議については、60～100名程度の参加者（傍聴者）がある。アンケート等では市民・産業・行政が自由な立場で意見交換をする場として高い評価を得ている。また、平成17年度からは地方開催を行っており、平成21年度は、より多くの国民へ参加の機会を提供するため大阪で開催した。

○この他、化学物質の環境リスクについて中立的かつ客観的な情報提供を行う「化学物質アドバイザー」の講習・登録・派遣を試行的に行うパイロット事業等を実施している。平成21年度は化学物質アドバイザーの派遣を合計41回派遣実施しており、利用者からも高い評価を得ている。

○化学物質ファクトシート等の成果物や円卓会議等の成果・記録は、ホームページや記事に掲載され、広く利用に供されている。

【効率性】

○PRTRや化学物質環境実態調査等に係るホームページや一般向け解説資料の作成等、個別課題に関するリスクコミュニケーションを実施しており、参加者・利用者の声を反映しつつ効率的に運用を図っている。また、事業の推進にあたっては、民間事業者を活用するとともに、業者選定に当たっては、競争入札を実施し、事業の效果的・効率的な執行に努めている。

【今後の展開】

○化学物質ファクトシートの作成、化学物質アドバイザーの派遣については、幅広い利用者から高い評価を受けており、引き続き着実に整備・実施を行う。

○市民の関心の高い化学物質の環境リスクの解説等を行う化学物質環境リスク時事解説書の作成等により、国民一般へのより一層の理解を促進する。

○地方公共団体がリスクコミュニケーションを推進する際の支援として、地方公共団体がリスクコミュニケーションを推進するうえで参考となるマニュアルである「自治体のための化学物質に関するリスクコミュニケーションマニュアル」を改訂する。

○引き続き化学物質と環境円卓会議を開催しつつ、「リスクコミュニケーションの場」として求められる役割の検討を行う。

○上記の他、成果物の広報等により、広くリスクコミュニケーションの普及を図る。

【達成すべき目標、指標、目標年度、実績値等】

指標の名称及び単位		①(間接)化学物質ファクトシートの作成(物質)等(累計)[物質] ②(間接)化学物質と環境円卓会議開催回数[回]						
指標年度等		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	目標年	目標値
指標	①	159(※)	209(※)	259(※)	309(※)	343(※)	H22年度	343(※)
	②	4	3	1	2	2	—	2
目標を設定した根拠等		基準年	—		基準年の値	—		
		根拠等	①特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(※)作成済物質の情報更新を含む					